

# 2024

## 環境・社会報告書

Environmental & Social Report



大八化学工業株式会社

## 編集方針

当社のすべての活動は、レスポンシブル・ケア（RC）活動（環境保全、保安防災、労働安全衛生、物流保全、化学品・製品安全、社会との対話）をもとに取り組んでいます。編集にあたっては環境省の「環境報告ガイドライン2018年版」を参考に、広く社会に報告することを目的にまとめました。

## 報告書の対象範囲

- 対 象 期 間 : 「環境・社会報告書 2024」は、2023年4月～2024年3月の実績をもとに作成しました。  
ただし、対象期間以前から継続する活動内容も一部含まれます。
- 発 行 日 : 2024年6月
- 次回発行予定日 : 2025年6月
- 対 象 : 本社、東京支店、寝屋川工場、半田工場、福井工場、大阪技術開発センター

## CONTENTS

トップメッセージ	P.02
経営方針・会社概要	P.03
製品紹介	P.04
CSR マネジメント	P.05
レスポンシブル・ケア	P.08
環境保全	P.10
労働安全衛生・保安防災	P.19
化学品・製品安全・物流安全	P.21
社会・従業員との対話	P.23

CONTENTS	トップメッセージ	経営方針・会社概要	製品紹介	CSR マネジメント
レスポンスブル・ケア	環境保全	労働安全衛生・保安防災	化学品・製品安全・物流安全	社会・従業員との対話

## トップメッセージ

### はじめに

まずは、この度の能登半島地震によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災されました皆様に心よりお見舞い申し上げます。

また、被災者救済と被災地復興支援のために尽力されている方々に深く敬意を表し、皆様のご安全と一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当社は社名の由来となる大正八年の創業以来、100年を超える歴史の歩みの中で、国内で初めて可塑剤の製造・実用化に成功してから、難燃剤や金属抽出剤などへも技術を展開してまいりました。現在の製品は、新たな機能を与える添加剤として、自動車シートや家電、OA 機器、建材など生活を支えるものに幅広く使用されています。また、主力製品となるリン系難燃剤では世界でもトップクラスのメーカーとして、国内外の顧客より品質への高い評価と信頼をいただいております。

### CSR 活動としての取り組み

創業から 100 年がたち、さらに次の 100 年へ挑戦するために、10 カ年の中長期経営計画「NEXT100」を 2020 年度に策定し、基本方針として以下の 3 点を定めました。

- ・ 既存事業の収益基盤の強化
- ・ 新製品・新規事業の早期創出
- ・ 自立し活力のある職場環境づくり

「既存事業の収益基盤の強化」と「新製品・新規事業の早期創出」については、2021 年度より、一部の製品の販売終了と新しい開発商品の生産体制の構築に取り組んでおります。特に工場ではプラントのスクラップアンドビルドを進めており、2023 年度には福井工場にて新たなプラ

ント建設の準備を開始、2024 年 5 月より着工しました。さらに「自立し活力のある職場環境づくり」として、「働き方改革」を推進し、社員とその家族を幸せにすることを目的に新たな取り組みを行っています。計画してきた新たな人事制度については、2023 年度は評価方法の見直しを行い、テスト運用まで進んでおります。また、評価結果に応じて、従業員一人ひとりに対しスキルアップの支援に取り組んでいきます。また、2023 年度には本社と東京支店の移転を行いました。移転の際には、「自立し活力のある職場環境づくり」を視野に入れ、オフィスのフリーアドレス化やカフェスペースの設置によって、コミュニケーションの活性化を実現しております。多様な従業員が能力を十分に発揮し、活躍できる環境を整備することで、従業員一人一人の成長を目指します。

### 持続可能な社会の実現に向けて

地球温暖化による気候変動や異常気象、地球人口の急増による環境破壊の問題など、人類の未来にとって目を逸らすことの出来ない課題であり、持続可能な社会の実現が重要となります。このような時代認識の中で、企業の果たすべき役割もますます重要になっています。当社としましても省エネや CO<sub>2</sub> の排出量削減など生産技術の改良に



代表取締役社長

妹尾義行

よる環境負荷の低減はもちろんのこと、長い歴史の中で培った技術を継承し発展させながら、技術革新の波を乗り越え、社会から求められる製品の開発にも努めてまいりました。生分解性樹脂用の可塑剤や木材用難燃剤等、市場のニーズにマッチした製品の開発を行い、持続可能な社会の実現に一役を担えるように上市を進めております。また、一部工場で先行導入しておりました C-TPM ですが、2023 年度から全工場に導入できました。どの工場においても従業員全員参加型で行っており、自立した人材の育成と効率的な生産システムの構築を目指しております。

### ステークホルダーの皆様へ

我々は今、グローバル化が進む変化の激しい時代に生きております。しかし、どのような時代であろうとも、長い歴史の中で培った技術を継承し発展させながら、技術革新の波を乗り越え、社会から求められる製品の開発を目指す姿勢に変わりはありません。ステークホルダーの皆様との対話を通じて社会価値と経済価値を基盤とした企業価値向上に努め、持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいりますので、ご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

CONTENTS	トップメッセージ	経営方針・会社概要	製品紹介	CSR マネジメント
レスポンスブル・ケア	環境保全	労働安全衛生・保安防災	化学品・製品安全・物流安全	社会・従業員との対話

# 社是・経営理念・経営方針・会社概要



温故知新



活力のある職場環境から新たな価値を創造し、  
いつまでも社会から必要とされる会社、  
社員とその家族が幸せになれる会社で在りたい。

## 経営方針

### 既存事業の収益基盤強化

安全第一を基本に現場力を高め、効率の良い生産活動を推進します。また、社員一人一人の労働生産性を高め、収益力の向上を図ると共に、安定した製品の供給と有用な情報やサービスの提供で常にお客様の信頼に応えます。

### 新たな価値の創造

弛まぬ研究開発投資によって、お客様や市場が求める製品を開発し、新たな価値を創造することで社会のニーズに応えます。

### 自立し活力のある職場環境づくり

社員が幸せに働ける環境を作るとともに、公正なる評価を行い、創造力や活力のある人材を育てます。

### 社会貢献活動の推進

SDGs の理念に基づいて持続可能な社会の実現に取り組むと共にコンプライアンスを順守した事業活動により、企業の社会的責任を果たします。

## 会社概要

商号	大八化学工業株式会社
創業	1919年（大正8年）
設立	1937年（昭和12年）6月23日
本社所在地	大阪市中央区本町4丁目3番9号
代表者	代表取締役社長 妹尾 義行
資本金	8億2500万円
従業員数	279名（出向社員を含む）
関連会社	ダイハチケミカル シンガポール 大八化工（常熟）有限公司



寝屋川工場



半田工場



福井工場



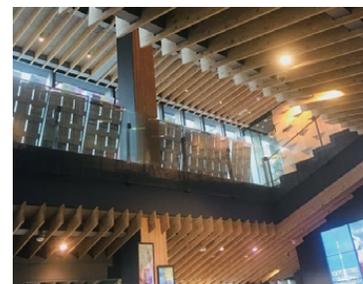
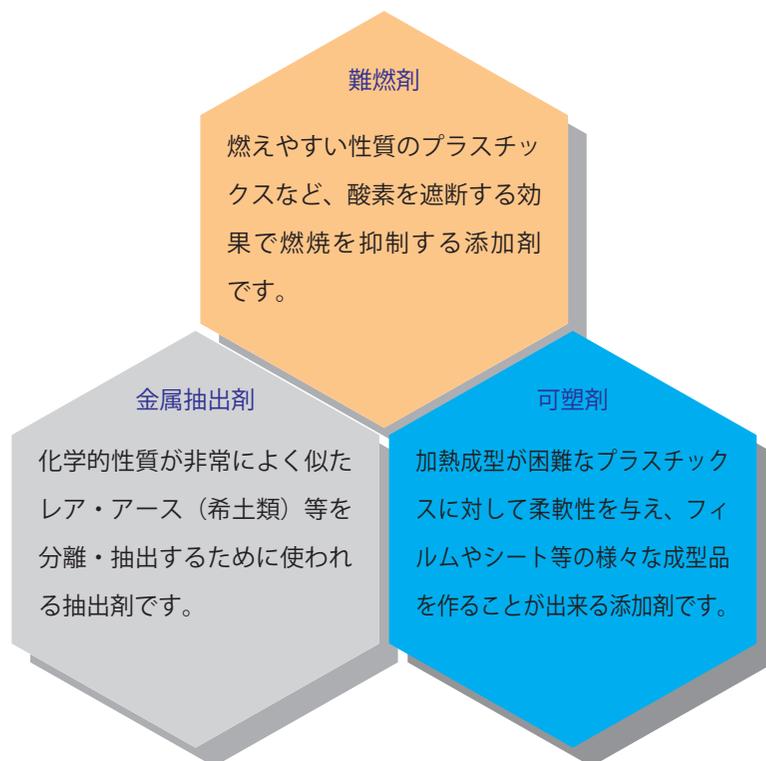
大阪技術開発センター

CONTENTS	トップメッセージ	経営方針・会社概要	製品紹介	CSR マネジメント
レスポンスブル・ケア	環境保全	労働安全衛生・保安防災	化学品・製品安全・物流安全	社会・従業員との対話

## 製品紹介

進化するモノと暮らしの中に、私たちの機能性製品が使われています。

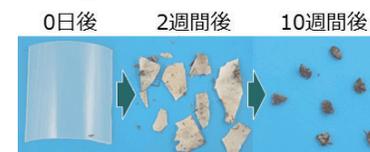
当社は、大正八年創業以来、可塑剤、難燃剤、金属抽出剤など、数々の高機能性製品を生み出してまいりました。これらの製品は、パソコンやテレビなどのOA 機器をはじめとして様々な分野で使用されている樹脂に新たな機能や価値をもたらす添加剤として使用されています。当社は製品の提供を通じて、その先にある未来に思いをはせながら、皆さまとともに豊かな社会を築き上げていきたいと考えています。



不燃木材活用事例

### 木材用難燃剤

木材を建材として利用する場合、燃焼は問題の一つであるため、当社は木材を不燃化する難燃剤の開発を進めています。これまでの技術では、時間経過と共に表面が白くなる白華現象が課題となっていました。当社の開発品は不燃性と白華の抑制を両立させました。白華の問題を解決することにより、難燃処理された木材が建材、特に内装材へ使用されることが期待されます。この開発品を上市することにより木材利用推進の一助となるべく、開発に注力しています。



土壌における分解の様子

### 生分解性樹脂用可塑剤

当社は、国際認証規格を取得した生分解性樹脂用の可塑剤をラインナップしています。一般的に、生分解性樹脂は硬く使用・加工が困難ですが、可塑剤を添加することにより、加工が容易になります。また、可塑剤自体も生分解性を有しており、土壌では樹脂とともに分解します。さらに、海洋生分解性樹脂に使用した場合も同様に、可塑剤は海水中で樹脂と共に分解します。今後もプラスチックに起因する環境問題を低減させるべく、更なる製品開発を進めてまいります。

CONTENTS	トップメッセージ	経営方針・会社概要	製品紹介	CSR マネジメント
レスポンシブル・ケア	環境保全	労働安全衛生・保安防災	化学品・製品安全・物流安全	社会・従業員との対話

# CSR マネジメント

## CSR 基本方針

当社は、化学技術の進展と新たな価値の創造により、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。また、倫理的な事業活動により社会から信頼され、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

### 活動方針

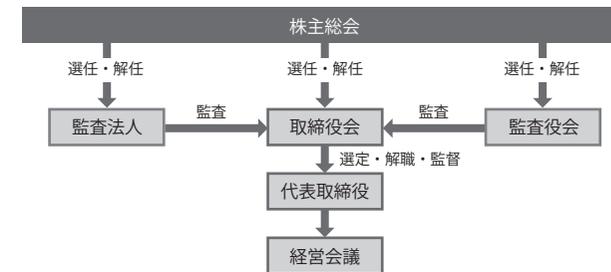
コンプライアンス意識の向上とレスポンシブル・ケアを活動の中心として、人権への配慮や働きやすい職場環境の整備にも取り組んでまいります。

環境に配慮した製品開発や環境負荷の低減を念頭においた生産活動を通じて、地球環境の保全に継続的に取り組んでまいります。

### 推進組織

当社は、CSR 活動を積極的に推進するため、CSR 委員会を設置しております。この委員会の役割は活動方針の決定、施策の立案、進捗状況の管理などが主たるものであり、実際の活動については、各事業所の推進委員が委員会の方針に基づき具体的に進めております。

## ■コーポレート・ガバナンス体制図



## コーポレートガバナンス

当社の取締役会は取締役6名で構成され、経営に関する重要な事項を決定すると共に、取締役の職務執行を監督しています。

また、監査役会は監査役3名（うち2名は社外監査役）で構成され、取締役の職務執行を常時監視し、法令遵守や財務状況の妥当性を監査しています。

その他、外部監査法人による会計監査を受審し、財務報告の信頼性を保証するなど、企業運営の透明性を高め、健全性を担保しています。

### TOPICS

### EcoVadis 社の CSR 評価で「シルバーメダル」継続取得

EcoVadis 社の CSR 評価は世界各地で 10 万社を超える企業が採用しています。当社は 2023 年もシルバーメダルを継続して獲得しました。シルバーメダルは、全体の上位 25% 以内であることを示しています。今後も積極的に CSR への取り組みを継続し、サプライチェーンから信頼される企業として成長してまいります。



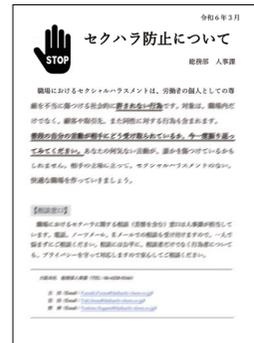
# CSR マネジメント

## 内部統制システム

当社は、会社の規範となるコンプライアンスコードを役員および従業員に周知させ、会社全体のコンプライアンス意識向上に継続して取り組むと共に、コンプライアンス委員会や社内通報制度を介して役員および従業員の職務執行が適切であるかチェックしています。また、社内通報制度を用いて報告を行った従業員が不利な取り扱いを受けない様に保証する制度も定めています。この他、監査役が役員および従業員の職務執行内容について十分な監査を実施できる様にするための規則が盛り込まれています。これらの事項は、当社の子会社も対象にしています。以上の内容は「内部統制基本方針」にまとめ、的確に運用させています。

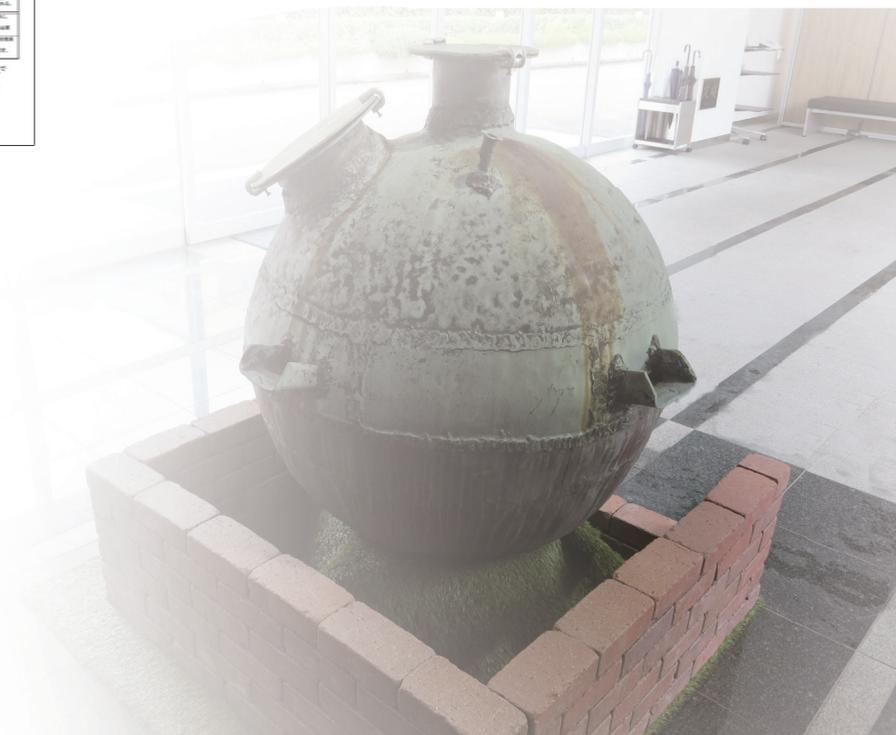
## コンプライアンス委員会

当社の内部統制を確実に機能させるため、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を組織しています。左記のとおり社内状況を把握する他、コンプライアンスコードの管理および従業員への周知を行っています。この他、内部通報制度の運用機能としても機能しています。



## 内部通報制度

当社は、コンプライアンスの強化を主な目的として「公益通報の取り扱いに関する規程」を整備し、職場の不正やハラスメント、法令違反等のコンプライアンス違反行為を察知した際に、速やかに通報や相談ができるようにしています。本規程は、通報者や相談者の保護も主要な目的としています。内部通報制度を有効に運用し、不正行為が発生した際の早期発見と是正に努めて参ります。なお、ここ数年では通報事例はありません。



CONTENTS	トップメッセージ	経営方針・会社概要	製品紹介	CSR マネジメント
レスポンスブル・ケア	環境保全	労働安全衛生・保安防災	化学品・製品安全・物流安全	社会・従業員との対話

## CSR マネジメント

### 腐敗防止

当社は、贈収賄などの腐敗行為の防止についてコンプライアンスコードに定め、従業員に周知徹底させています。また、防止に関わる事項をより明確にした「贈収賄防止に関する基本方針」を制定し、定期的に従業員へ教育を実施することで未然防止に努めています。

### 人権の尊重

当社は、強制労働・児童労働防止をはじめとした人権に関わる規則をコンプライアンスコードに定め、従業員に周知徹底させています。また、防止施策をより明確にした「労働慣行と人権に関する方針」を制定し、定期的に従業員へ教育を行っています。

これらの人権を尊重・擁護する取り組みは関連するステークホルダーにも協力を求めていくこととしており、「購買基本方針」と共にサプライチェーンに対しても強制労働、児童労働の禁止など人権に配慮した事業活動を求めています。

### 営業秘密管理

当社が入手した秘密情報書類については、「文書管理規定」ならびに「営業秘密管理規定」に従い、秘密情報箇所の特典、関係者に閲覧を限定、保管場所の指定、保管期限の設定を行い、適正な情報の保存を行っています。また、営業秘密管理委員会を組織し、適切に運用されているか確認を行うと共に、従業員に対する教育を定期的実施しています。

### 情報セキュリティ

各従業員が PC 等の情報端末を用いて社内ネットワーク情報にアクセスする際の規則については、「システム管理規定」に定め、情報漏洩リスクを最小化させるなど適切に運用しています。近年では、新型コロナウイルス感染症の流行で在宅勤務が求められましたが、「社外での社用パソコン使用に関する規則」を策定し、リモートワークを自由に選択できるようにしました。この他、外部からのセキュリティ脅威が増加していることから、情報セキュリティ事故の要因の一つとされる標的型メール攻撃について、特徴や具体例を社内に情報共有し、注意喚起を行っています。

### 安全保障貿易管理への取り組み

近年、世界各国で紛争が顕在化していることから、輸出する物品や技術が想定していない第三者に渡り軍事転用されることの防止を目的とした安全保障貿易管理が注目されています。日本では外国為替及び外国貿易法(外為法)で管理されています。当社では、輸出管理委員会を組織し、輸出に係わる審査を管理しています。輸出の遵法性について、担当部署だけではなく輸出管理委員会も同等の審査を行うことで、法の見落としを防止しています。

### ワーク・ライフ・バランスの推進

当社は、様々なライフステージに配慮し、従業員の就業を支援する制度を導入するなど、すべての従業員が活躍できる職場環境の整備に注力しています。例えば、子育て世代に対しては、男性に対しても育児休業の取得を推進しており、子供の介護休暇を時間単位で取得できる様にするなどの取り組みを行っています。その結果、男性の育児休業取得者が増加しています。また、女性も十分な活躍が見込める職場を目指しており、現在は採用者に占める女性比率を 25% 以上とする目標を掲げています。女性従業員の割合は年々増加傾向にあり、近年は 15% 前後で推移しています。

CONTENTS	トップメッセージ	経営方針・会社概要	製品紹介	CSR マネジメント
レスポンシブル・ケア	環境保全	労働安全衛生・保安防災	化学品・製品安全・物流安全	社会・従業員との対話

# レスポンシブル・ケア



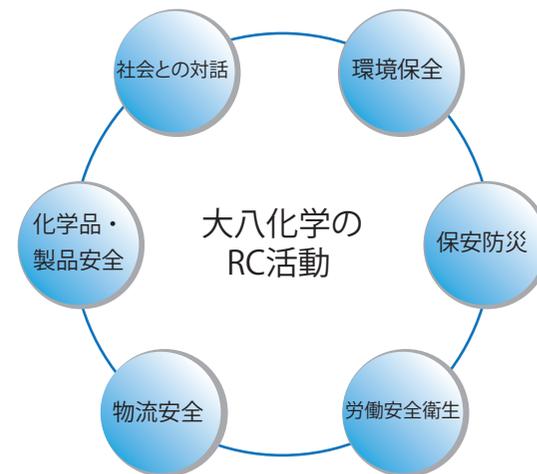
## レスポンシブル・ケア基本方針

1. すべての事業活動において法令を遵守し、環境保全、保安防災、労働安全衛生、物流安全、化学品・製品安全、社会との対話の確保に努め、維持・向上させる。具体的な目標を設定し、全従業員に周知徹底し、実行する。
2. 省エネルギー、省資源を推進し、事業活動に伴い排出されるすべての化学物質の排出量並びに廃棄物の発生量を継続的に低減させる。
3. 新製品の開発や生産技術の改良においては全ライフサイクルの環境・安全・健康を評価し、それらに配慮した製品の開発・生産に努める。
4. 製品や取り扱い物質の環境・安全・健康に関する情報を整備し、その安全な使用と取り扱いに関する必要な情報を従業員、輸送業者、集配業者、請負業者に提供しリスクを軽減する。
5. 従業員の協力の下に、労働災害の撲滅、潜在的危険性の低減、健康増進と快適な職場環境の形成を促すとともに、緊急時対応策を整備して防災訓練を行い、万一の場合、的確な処置が取れるようにしておく。
6. 海外事業、技術移転および製品の国際取引においては、国内外の法規制を遵守し、相手先の環境保全と安全・健康の確保に十分配慮する。
7. 製品についての環境・安全・健康に係わる正しい知識の普及に努め、一般社会の関心事に適切に対応することで理解と信頼の向上を図る。

大八化学工業株式会社は、日本化学工業協会の「レスポンシブル・ケアコード」に従い、すべての事業活動において環境保全、保安防災、労働安全衛生、物流安全、化学品・製品安全、社会との対話について最善を尽くし、確実かつ継続的に活動を推進いたします。

## レスポンシブル・ケア推進体制

レスポンシブル・ケア活動とは、環境保全、保安防災、労働安全衛生、物流安全、化学品・製品安全、社会との対話の6つの要素から成り、化学品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るすべての過程において、環境・健康・安全を確保する取り組みを指します。当社は、当社製品を安全・安心に使っていただくため、ステークホルダーとの交流などのレスポンシブル・ケア活動を自主的に推進してまいります。



CONTENTS	トップメッセージ	経営方針・会社概要	製品紹介	CSR マネジメント
レスポンシブル・ケア	環境保全	労働安全衛生・保安防災	化学品・製品安全・物流安全	社会・従業員との対話

## レスポンシブル・ケア



レスポンシブル・ケア

### ステークホルダーとの関わり

ステークホルダーとの交流は、レスポンシブル・ケア活動の社会との交流に相当します。ステークホルダーには、原料の調達先、当社製品のユーザーだけではなく、株主や当社の従業員に加え、地域住民も含まれており、それぞれに対して効果的なコミュニケーションを検討の上、実施しています。特に地域住民とは定期的に交流の機会を持つようにしています。これらの活動から得られたステークホルダーからのご意見を事業活動へ反映することで、固い信頼関係を築いてまいります。

### サプライチェーンとの関わり

ステークホルダーのうち、原料の調達先や当社製品のユーザーなど、企業間の交流も重要性を増しています。近年では、児童労働・強制労働に代表されるような社会的問題を自社で起こさないだけでなく、サプライチェーン上で発生していないか確認を行うことも自社の社会的責任です。当社では、原料の調達先に対して、当社の購買基本方針への理解を求めています。同時に、当社の CSR に関わるアンケートへの回答も求め、状況確認を行っています。また、当社製品のユーザーに対しては、問い合わせがあった際に当社の調査内容に基づいて明確に回答しています。

### ステークホルダーとコミュニケーション事例



**お客様**  
営業活動  
アンケート  
展示会



**地域社会**  
防災訓練見学  
工場見学  
クリーン活動  
火災予防運動



**株主**  
株主総会  
事業報告書



**従業員**  
労使協議会  
社内通報制度  
人事面談  
社内報



**調達取引先**  
日常の調達活動  
購買方針説明  
品質監査



**業界団体**  
日本化学工業協会  
関西化学工業協会  
可塑剤工業会  
日本難燃剤協会  
リン循環産業振興機構

CONTENTS	トップメッセージ	経営方針・会社概要	製品紹介	CSR マネジメント
レスポンシブル・ケア	環境保全	労働安全衛生・保安防災	化学品・製品安全・物流安全	社会・従業員との対話

## 環境保全への取り組み

### 環境方針

1. 環境保全活動に積極的に取り組み、事業活動のすべての段階で、原材料や水、化学物質を含んだ資源の適正管理を行います。また、環境負荷の小さい製品の開発、省資源、省エネルギー、効率的なプロセスによる環境負荷の低減、リサイクルの推進、廃棄物の削減等を継続的に進めていきます。
2. 環境方針に整合した環境目的・目標及び環境プログラムを定め、定期的に見直すことにより継続的改善を図ります。環境目標を達成するために最新の環境技術を取り入れます。環境保護の活動には持続可能な資源の利用、地球温暖化への対応、生物多様性、生態系の保護を積極的に考慮に入れます。
3. 環境保全に関する法規制、条例、協定及び同意した要求事項を順守しながら、環境マネジメントシステムを推進し、地域社会との共生に努めます。
4. 協力会社も含めた全従業員に教育及び啓蒙を実施し、環境保全に対する意識向上を図ります。そして、潜在的な緊急事態の発掘に努めを行い、想定された緊急事態に対応する教育・訓練を実施し、地域公害や汚染事故を未然に防ぐように努めます。
5. この環境方針は、協力会社を含めた全従業員に周知するとともに、要求があれば一般にも公表します。

大八化学工業株式会社は、大阪府寝屋川市の準工業地域に寝屋川工場を、愛知県半田市の衣浦湾に面した工業専用地域に半田工場を、福井市北部のテクノポート工業専用地域に福井工場を有しており、1919年の創業以来、エステル化技術をもとに多種の製品を生みだしてまいりました。今後も、大阪技術開発センターを開発拠点として、常に顧客の要望にこたえながら環境に優しい製品を開発すべく努力して参ります。プラスチック用可塑剤及び難燃剤のトップメーカーとして、より良い地球環境そして、地域環境改善のための環境方針を定め、環境に優しい製品の開発及び環境負荷の低減を目指し、継続的に環境保全活動に取り組めます。

### ISO14001 認証取得状況

当社は、自ら定めた環境方針に沿って環境への負荷を低減し環境保全活動を推進するための施策として、環境マネジメントシステムを運用し、ISO14001 の認証を取得しています。

#### 認証書 (国内)

審査登録機関	JCQA
認証取得	2002年4月
更新審査	2023年4月
事業所名	本社 寝屋川工場 半田工場 福井工場 大阪技術開発センター



#### 認証書 (海外)

審査登録機関	ZRX
認証取得	2021年8月
更新審査	—
事業所名	大八化工(常熟)有限公司



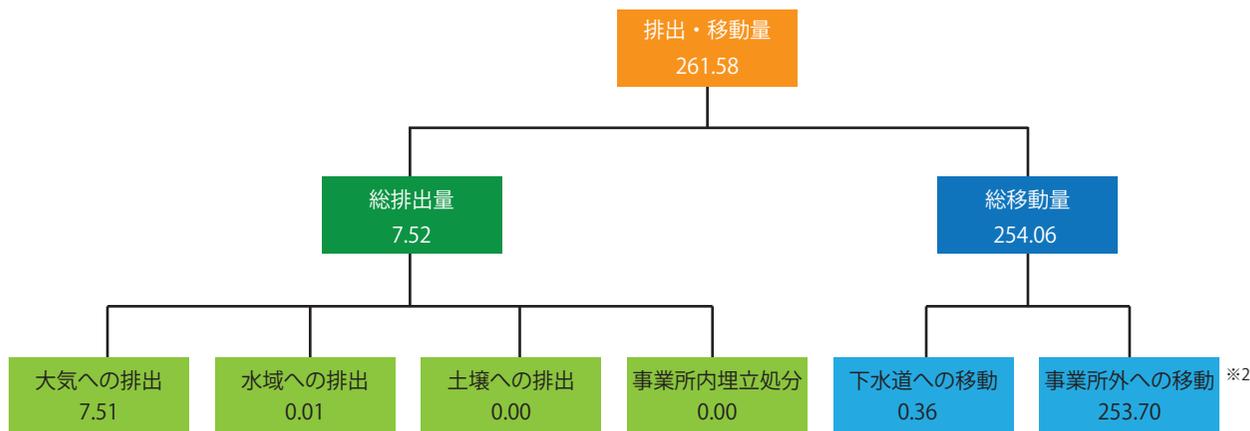
## 環境保全への取り組み

### 法対応に係る取り組み

#### ▶ 化管法 PRTR 制度対象物質への取り組み

当社では、特定化学物質の環境への排出量及び管理の改善に関する法律（化管法）制定前より、日本化学工業協会による化学物質の環境への排出量調査に参加し、事業所外への化学物質の排出量の把握を行うことで、化学物質の環境への排出量を適正に管理しています。2023 年度の各排出量・移動量につきましては、右表のとおりです。

■ 2023 年度  
化管法 PRTR 制度対象物質の排出・移動量 (t/年) ※1



※1 法では、kg・有効数字2桁ですが、本報告書はトン(t)単位で表示しています。また、土壌への排出および事業所内埋立量はゼロです。

※2 事業所外への移動は、廃棄物中間処理業者への委託で、すべて適正に処理されています。

CONTENTS	トップメッセージ	経営方針・会社概要	製品紹介	CSR マネジメント
レスポンシブル・ケア	環境保全	労働安全衛生・保安防災	化学品・製品安全・物流安全	社会・従業員との対話

## 環境保全への取り組み

### 環境および安全・防災投資

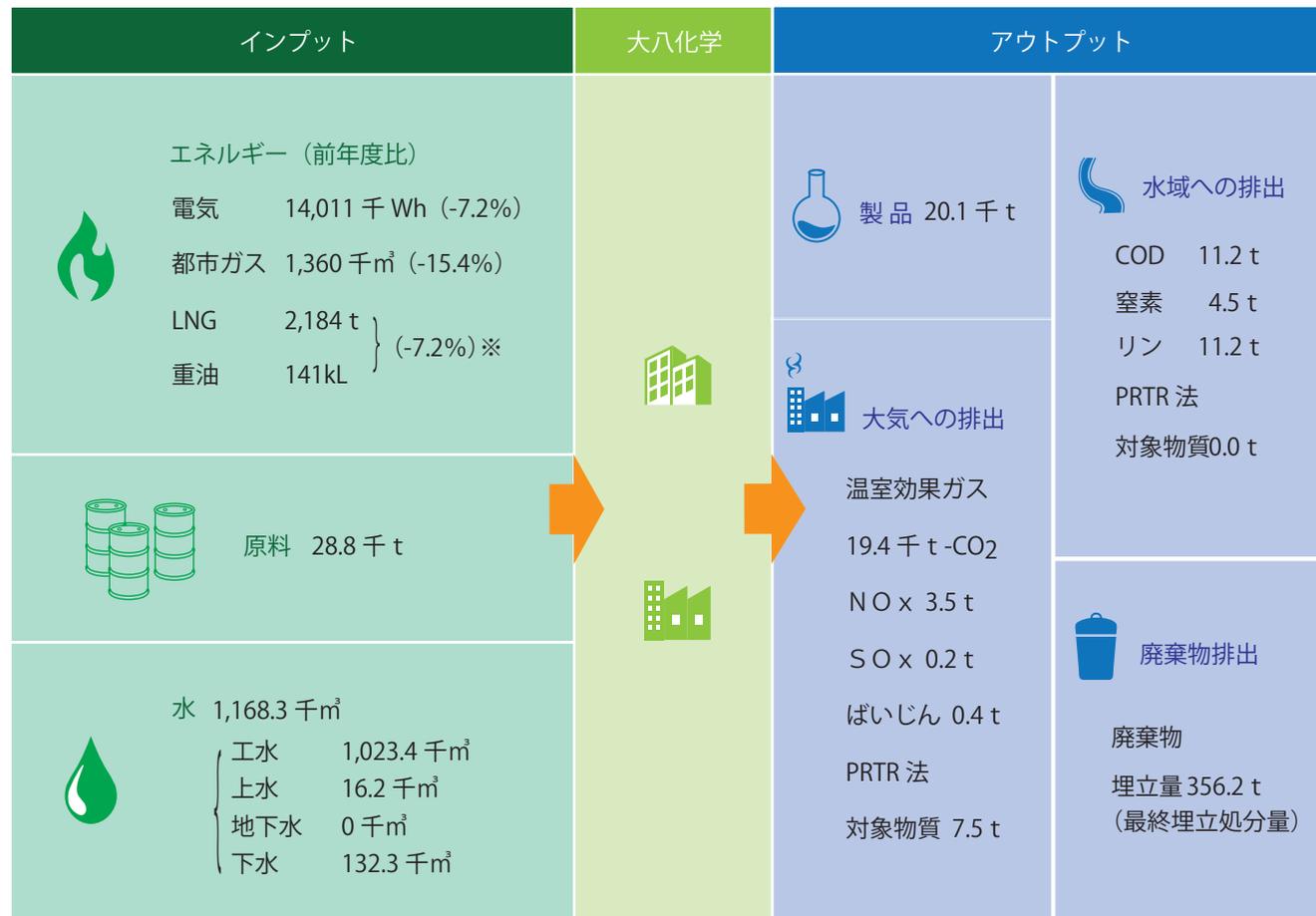
環境対策投資および安全・防災・衛生対策投資の費用については、右表のとおりです。2022年度は廃水処理設備や蒸気ボイラーの更新など、環境負荷低減につながる大型投資を行いました。2023年度は例年通り生産設備、ポンプ、配管類等の老朽化対策が主の投資総額となりました。

環境対策投資		25.8%	297,561千円
内訳	省エネCO <sub>2</sub> 排出量削減	9.2%	
	環境負荷低減対策	14.3%	
	環境対策その他	2.3%	
安全・防災・衛生対策投資		74.2%	855,341千円
内訳	設備老朽化対策	61.7%	
	労働安全・作業環境改善対策	8.1%	
	爆発・火災・漏洩対策	2.7%	
	安全・防災・衛生対策その他	1.7%	
合計		100.0%	1,152,902千円

## 環境保全への取り組み

### 2023 年度マテリアルバランス

マテリアルバランスとは、企業の事業活動全体における原料や水などの資源や電気等エネルギーの投入量（インプット）と、その活動に伴って発生した製品および環境負荷物質（アウトプット）をまとめたものになります。インプットおよびアウトプットを把握し、実施した施策の有効性評価や今後の施策の検討を行っています。2023 年度のマテリアルバランスは右表のとおりです。



※福井工場は蒸気ボイラーの燃料を LNG に転換済みだが熱媒ボイラーでは重油を使用しているため、前年度比は重油と LNG の総発熱量で算出

## 環境保全への取り組み

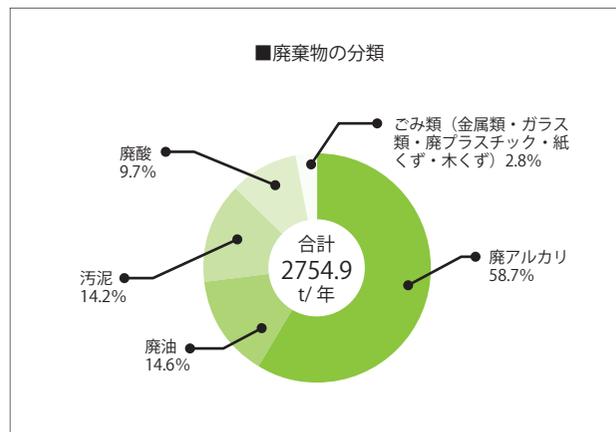
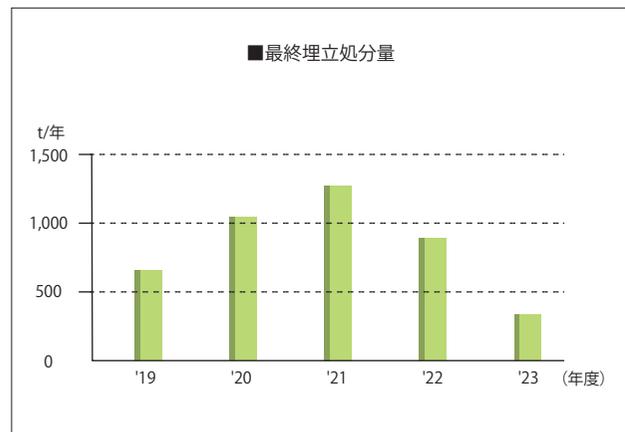
### 省資源・廃棄物削減

生産活動に伴って様々な廃棄物が排出され、その削減については重要な技術的課題です。私たちは適宜、生産工程を見直しながら廃棄物の発生が抑制される条件を検討しています。

更には廃棄物に対して、リサイクル、再資源化、減量化の検討を重ねています。この他にも廃棄物の分別回収や使用済み製品容器 ドラムの回収・リサイクルなど 3R 活動を推進しております。

2023 年度は、これら廃棄物削減に関する技術検討が功を奏し、廃棄物の量を大幅に減少させる事が出来ました。具体的には、最終処分量（埋立）も昨年度より 549t 削減されております。

今後も削減への取り組みを継続してまいります。



### 取り組み事例

#### 廃棄物量削減

- ・ 廃水中の 1,4- ジオキサン の分解および当該廃水の減量化
- ・ 溶剤を使用しない製法の確立による溶剤の削減
- ・ 廃水中の溶剤の削減ならびに当該廃水の自社処理化

#### 再利用

- ・ 副生成物を精製し、一部用途向けに販売
- ・ 廃アルカリをセメントの原料として再資源化
- ・ 廃油をエマルジョン化し、助燃材として再資源化
- ・ 廃フレコンバックの再利用



1,4- ジオキサン含み廃水処理設備

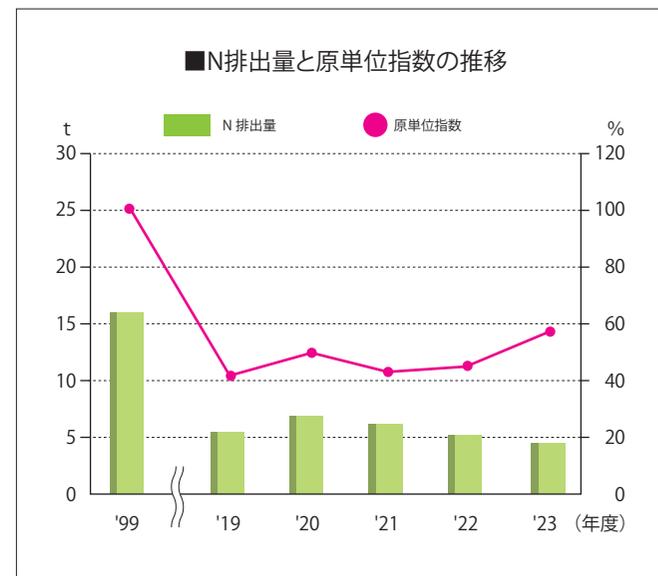
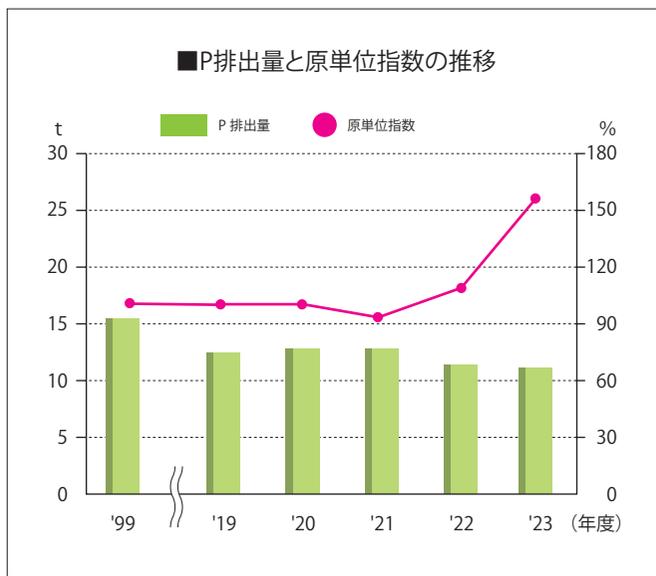
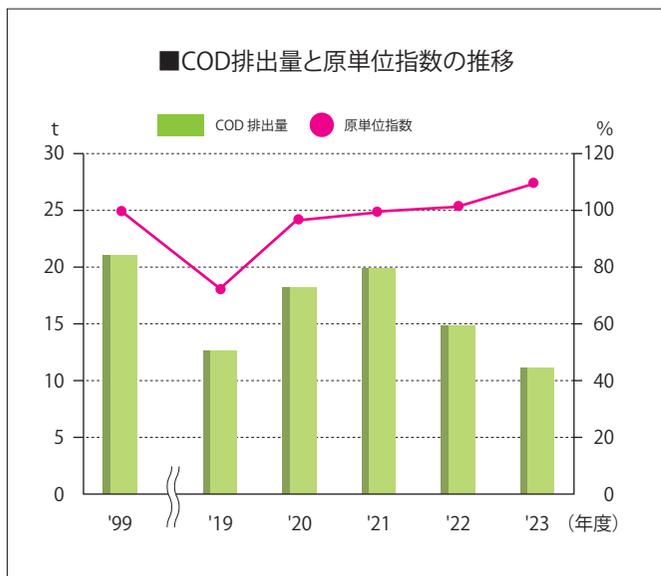


廃フレコンバックの再利用

# 環境保全への取り組み

## 水質汚濁防止

各事業所とも工場立地に適合した廃水処理設備を導入し排水中の COD（化学的酸素要求量）や P（リン）、N（窒素）などの物質の環境負荷低減を図っています。処理システムの改良やプロセスの改善により、排出量を抑制する努力をしています。



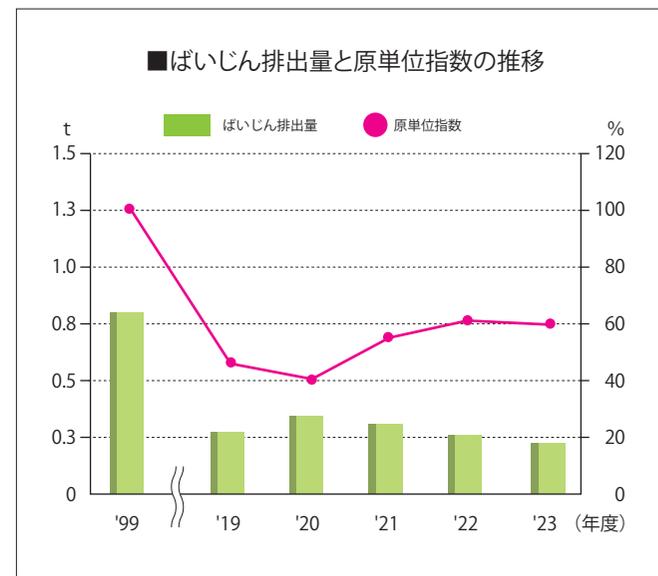
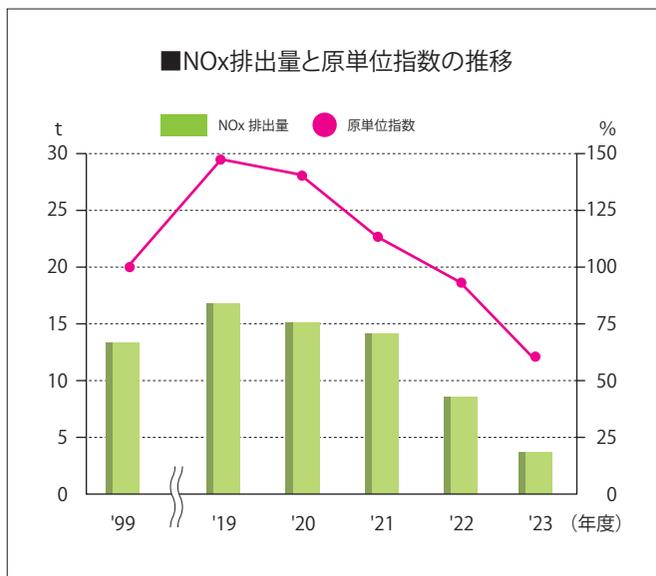
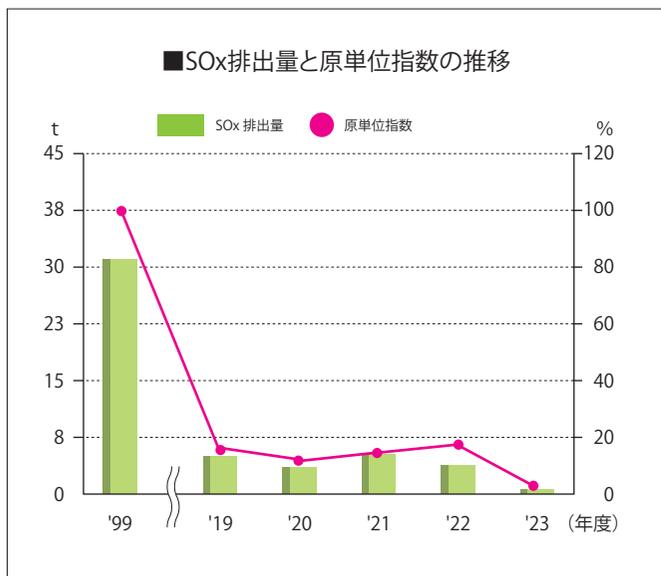
CONTENTS	トップメッセージ	経営方針・会社概要	製品紹介	CSR マネジメント
レスポンシブル・ケア	環境保全	労働安全衛生・保安防災	化学品・製品安全・物流安全	社会・従業員との対話

# 環境保全への取り組み

## 大気汚濁防止

ボイラーの排ガス中に含まれる大気汚染物質である硫黄酸化物 (SOx)、窒素酸化物 (NOx)、ばいじんなどの排出量を定期的に測定しています。

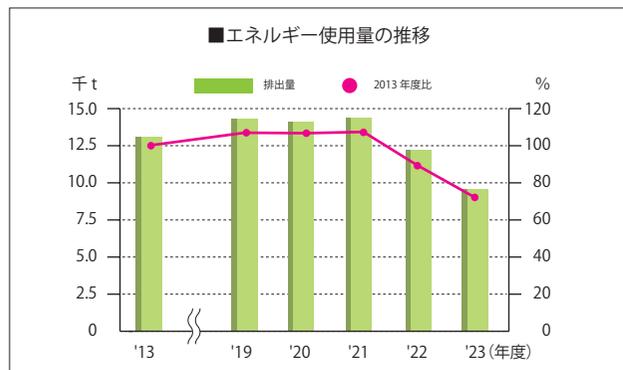
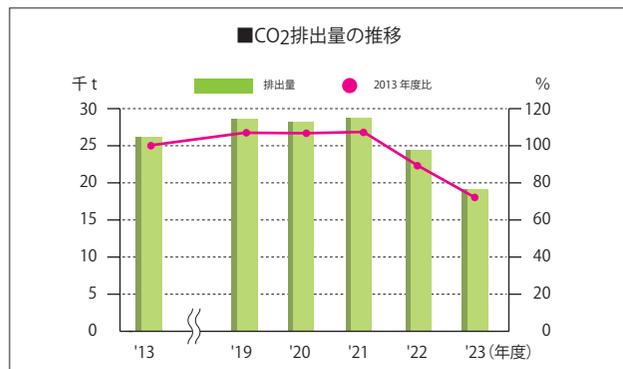
ボイラーの燃料と空気の比を調整するなど種々の取り組みを行い、その削減に努めています。



# 環境保全への取り組み

## 温室効果ガス削減と省エネルギーへの取り組み

当社は、CO2 排出量の削減を ISO14001 の目標に掲げており、全社的に取り組んでいます。特に生産部門では効率的な生産計画の策定、省エネルギー機器への更新、生産技術の改良などの取り組みを行っています。当社の削減目標は、2013 年を基準として CO2 の排出量を毎年 1% ずつ削減と定めており、2023 年度の目標は 2013 年度比で 10%削減になりますが、結果は約 26%削減されました。削減の取り組み事例は右記のとおりです。今後もエネルギー効率の改善に注力してまいります。



### 取り組み事例

- ・ボイラー燃料を重油から LNG へ転換
- ・蒸気トラップ診断器を用いた効率的な不良蒸気トラップの交換
- ・冷却に使用した工水のリサイクル
- ・フォークリフトをエンジン車からバッテリー駆動車に更新
- ・フォークリフトや構内のトラックに対してアイドリングストップに関する注意喚起の実施
- ・製品輸送のモーダルシフト
- ・建屋の遮熱塗装



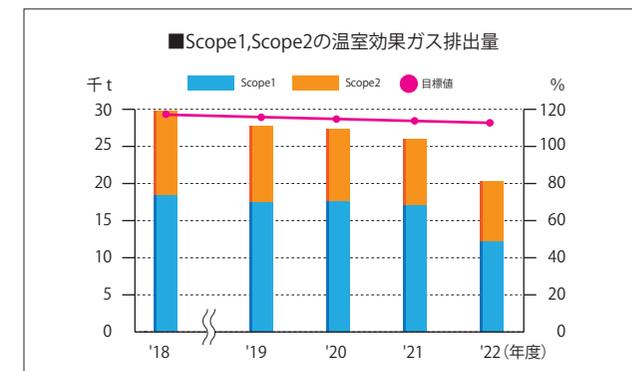
LNG サテライト設備



バッテリー駆動フォークリフト

## Scope1,Scope2 の温室効果ガス排出量算定

ISO14001 の活動を通して温室効果ガスの削減を行うと共に、環境省が発行している「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき、Scope1 ~ Scope3 までの温室効果ガスの排出量の算定も行っています。現在、Scope1,2 については過去 5 年分の算定を行いました。今後は、Scope3 の算定を進め、CO2 排出量を把握してまいります。これらのデータを解析することにより、サプライチェーンを含めた形で温室効果ガス排出量削減の検討を行ってまいります。



## 環境保全への取り組み



### 水使用量の削減と水質環境保全

当社では水資源をより効率的に使用するため、様々な施策を検討し、実施しています。

#### 取り組み事例（水使用量の削減）

- ・ 雨水槽を設置し、回収した雨水を消防水利へ再利用
- ・ ポンプの冷却水を回収し、工業用水として再利用

#### 取り組み事例（廃水処理の実施）

- ・ 生産工程で発生した廃水を微生物処理することで廃水中の有機物を分解し、環境負荷を低減
- ・ 廃水処理に回転円板浄化装置を用いることで、必要動力を低減ならびに余剰汚泥発生量を削減（福井工場）
- ・ 廃水処理設備を更新し、処理効率やエネルギー消費量を改善（半田工場）



回転円板廃水浄化装置



廃水処理設備の更新

### 大気環境保全と臭気対策

大気環境の保全も製造業では重要な環境対策であると考えています。

#### 取り組み事例

- ・ すべての事業所のボイラー燃料を重油から都市ガス、LNG に更新することにより、ボイラーの排ガスに含まれるばいじんおよび SOx を削減
- ・ ボイラー更新の際、本体の省エネルギー化だけでなく、運転条件の見直しによる省エネルギー化も実施
- ・ 生産工程で発生するガスは、ガス洗浄塔で化学物質を除去した後に排出
- ・ 廃水処理に密閉状態で処理を行う浸漬平膜浄化装置を採用し、処理中に臭気が発生しない環境に改善



蒸気ボイラーの更新



廃水処理設備の更新

### 騒音・振動防止

騒音・振動は直接人間の感覚を刺激するものであることから感覚的な公害とも呼ばれており、特に騒音は苦情件数の上位にあることから確実な対応が求められます。当社におきましては、日頃から事業活動に伴う騒音・振動を極力発生させないような対策を行うと共に定期的に測定を行ってチェックしています。苦情となりうる騒音の発生源が特定された場合は、防音壁を設置するなど外部に漏れないような対策を実施しています。

#### 取り組み事例

- ・ 射出成型機の振動の測定および管理（大阪技術開発センター）
- ・ 業者が使用する草刈り機をエンジン駆動から電動に変更するよう指示を出し、騒音を削減
- ・ 騒音・振動を定期的に測定し、規制値未満であることを確認
- ・ 近隣に建設された住宅との敷地境界に防音壁を設置（寝屋川工場）

## 労働安全衛生・保安防災への取り組み

### 労働安全衛生方針

大八化学工業株式会社は、無事故・無災害の達成と従業員の労働安全衛生の確保を事業活動の基本と認識し、心身共に健康で明るく働きやすい職場環境の維持・向上に取り組みます。安全が全てに優先するとの認識のもと、各人が安全に対する知識を深めると共に、安全作業の基本を習得し、従業員一人ひとりの努力によって不安全状態を改善することを安全管理活動とします。又、従業員の作業環境改善に対する意識を高揚する事で作業環境を改善し、従業員の健康被害を未然に防止します。

1. 全社一丸となって、リスク低減ならびに作業環境改善に取り組み、従業員の労働安全衛生を最優先とする。
2. 労働安全衛生関係諸法令および各事業所において同意した要求事項を遵守する。
3. 教育訓練による啓蒙を通じて、労働安全衛生の重要性を全従業員に周知し、意識の高揚及び活動の活性化を図る。
4. 過去に発生した事故事例は生きた教材であると認識し、事故発生原因の徹底究明ならびに本質安全を追究する。
5. 心と体の健康維持、増進を目的として、風通しの良い職場の形成に努める。
6. 本方針と労働安全衛生マネジメントシステムを定期的に見直し、効果的な改善を継続的に実施する。

### 緊急事態に備えて

各工場や大阪技術開発センターでは、緊急事態に備えた防災体制を構築しています。事業所ごとに防災訓練や教育などの各種活動について年度計画を建てて実行しており、漏洩対策、初期消火、緊急停止等、防災に関わる措置について実践を想定した形で各従業員が修得できるようにしています。また、自衛消防隊を組織し、万が一災害が発生した場合においても従業員の力で初期消火活動を行えるよう、日頃から訓練を続けています。この他、大地震や津波等の災害が発生した際に交通機関が寸断され、帰宅できない場合を想定し、従業員用の非常食や各種防災備品を備蓄しています。



消防技術協議会（半田工場）



消防操法技術大会（福井工場）



総合防災訓練（寝屋川工場）



総合防災訓練（センター）

### 労働安全衛生マネジメントシステム

当社は化学製品を扱う企業として安全操業を第一に考えています。当社は、レスポンスブル・ケアの考えのもと、2004年5月より労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）の運用管理をすべて自社で行っています。従来からある安全衛生活動に加え、職場における潜在的危険要因を事前に特定し、その要因の除去・低減を図って事故・災害の未然防止に取り組んでいます。今年は休業を伴う労働災害は発生しておらず、度数率、強度率ともに0.00となりました。今後も、労災事故の発生を未然に防止できるよう、継続して取り組んでまいります。

#### ■ 労働災害の発生状況に関するデータ

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
度数率	0.00	1.94	0.00	1.88	0.00
強度率	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00

$$\text{度数率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$$

$$\text{強度率} = \frac{\text{延べ労働損失日数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000$$

CONTENTS	トップメッセージ	経営方針・会社概要	製品紹介	CSR マネジメント
レスポンシブル・ケア	環境保全	労働安全衛生・保安防災	化学品・製品安全・物流安全	社会・従業員との対話

## 労働安全衛生・保安防災への取り組み

### 防災基本方針

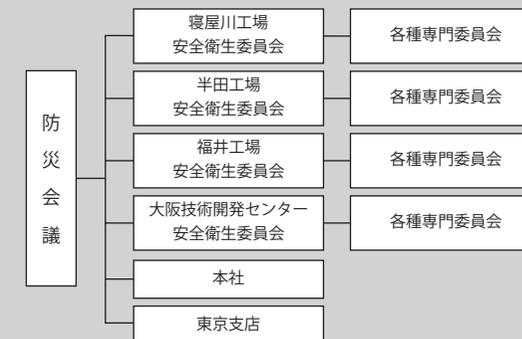
全員参加により災害のない快適な職場づくりを達成するために、下記の課題に取り組みます。

1. 労働安全、保安防災、環境保全に関わる事故・災害のゼロを目指す。
2. 関係法令及び関連する標準類を順守する。
3. 労働安全衛生活動の有効利用による教育と事故防止活動の推進と維持。
4. 安全の基本となる、理論、理屈を教え学ばせる教育の推進。
5. 「報・連・相」を起点とする安全意識の高揚と、良好なコミュニケーションの構築。

### 防災会議と安全衛生委員会

当社は、生産部門 取締役をトップとし各事業所の事業所長にて構成された防災会議を設置しています。この防災会議は、年に2回定期的に開催され、防災基本方針に則った各事業所の活動報告や、防災安全に関する議題について審議を行っています。最近では防災基本方針に関連した“操作標準書の見直しを通して事故・トラブルの防止や、防災安全教育の推進等”をテーマに、活動を進めています。又、工場や大阪技術開発センターでは安全衛生委員会を組織しており、この委員会では、事業所内の労働安全衛生の取り組みの進捗状況を毎月報告し、事業所内の従業員の安全衛生管理に関する意識の向上を図っています。更に、安全衛生委員会の下には防火対策、環境衛生、一般労災、電気計装、化学設備対策等の各種専門委員会が設置されており、部署を横断したメンバーにて構成されています。各委員会では専門的な側面での活動の他に、総合防災訓練や、職場の安全パトロールを定期的を実施し、職場に潜む危険因子の洗い出しやその処置を進める事で、事故・トラブルの未然防止に努めています。この様な組織・システムの基で労働安全衛生活動を推進しています。

### 組織図



### 工場安全診断

当社では独自の取り組みとして、事業所内の不安全箇所の撲滅と5Sの推進を目的に、各事業所で年に1回“工場安全診断”を実施しています。この診断は、他事業所の従業員が審査を行うことが特徴です。診断の際は、不安全箇所だけでなく、良い取り組みも指摘するようにしています。指摘事項を他事業所へ水平展開させることで、更なる安全や5Sの推進に努めています。



工場安全診断



安全パトロール

# 化学品・製品安全・物流安全への取り組み

## 各国法規制の遵守安全性情報（SDS）の提供

欧州、米国、日本をはじめとした世界各国においては、化学物質を適切に管理するための法律が施行されています。当社では、各国の法律を十分に理解し、的確な法遵守を行っています。また、当社製品を安全にお使いいただくため、その製品の性質や危険性、取り扱い上の注意をまとめた SDS（安全データシート）を作成し、関係者に配布しています。GHS に準拠した記載を用いることで視覚的にも分かりやすく、的確な情報伝達に努めています。当社製品の SDS は、当社ホームページ内の SDS ダウンロードサイト (<https://www.daihachi-chem.co.jp/msds/>) に掲載しています。



GHS 対応 SDS

## 化学物質のリスクアセスメント

化学物質を取り扱う作業者の健康や安全を確保するため、作業リスクの評価を随時行っています。健康や安全に対するリスクが高いと評価された作業は、作業内容の見直し、排気装置の設置、保護具着用の徹底等、対策を確実に実施して許容可能なレベルまでリスクを低減させています。また、2024 年より化学物質管理者と保護具着用管理責任者の設置が法的に義務付けられました。化学物質管理者は、労働安全衛生委員会にてリスク評価の結果を報告し、労働者に情報を共有しています。保護具着用管理責任者は、リスク評価の結果に基づいて労働者に適切な保護具を使用させています。その他、作業環境における化学物質濃度を定期的に測定し、環境に問題がないか確認を行っています。以上の活動を通じて、従業員の作業環境を適切に管理しています。



排気装置の風量測定



保護具着用訓練

## 物流安全への取り組み

製品の出荷、原料の入荷など、事業所内における物流業務は、社外の運送業者が混在するため、事故のリスクが非常に高いと考えられます。事故防止対策として、トラックなどが工場やセンター内に入場した際に安全な運送ルートを走行するよう、路面に白線や矢印のマーキングを行って誘導しています。加えて、走行を認めていない箇所に入場しないように、安全コーンや路面の黄線で警告表示をしています。この他、自社の社員に対しては、定期的に安全操業に関わる教育を実施しています。たとえば、フォークリフトを使用する社員に対しては、外部の講師を招いて定期的に安全講習会を実施しています。事故のリスクを下げる努力を地道に行うことで、事故の発生を未然に防止し、安全操業に努めてまいります。



安全コーン・路面の警告表示



車両通行禁止表示

## 化学品・製品安全・物流安全への取り組み

### 品質マネジメントシステム

当社は、各工場で品質目標を定めて活動するなど品質マネジメントシステムを運用しています。お客様のニーズ及び期待に応えられるよう、利害関係者を通じて情報収集を行い、業務に反映させています。内部監査を実施するだけではなく定期的に外部審査を受審することで、活動の質を維持しています。この他、社員への教育を十分に行い、マネジメントシステムの運用を確実なものとしています。

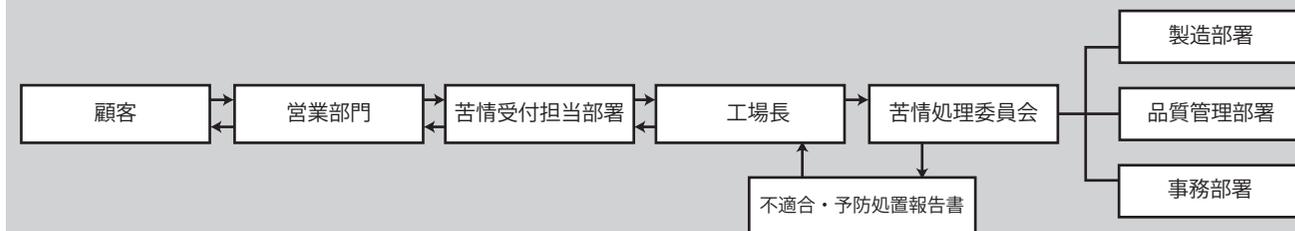
### 品質管理 ISO9001 認証取得状況

事業所名	更新審査	認証取得	審査登録機関
福井工場	2022年1月	1998年1月	JCQA
半田工場	2023年5月	1999年5月	
寝屋川工場	2023年4月	1999年4月	
大八化工(常熟)有限公司	2022年8月	2007年9月	ZRX

### お客様からの声に対応する取り組み

お客様と締結した納入仕様書に沿った活動を遂行するだけでなく、クレームが発生した際にも適切かつ迅速な対応を行うために各種規定類を整備して対応しています。中でも、クレームや要望事項は製品の生産工程や品質を改善する機会と捉え、品質リスク評価の実施、部門間の連携の再評価など様々な視点から見直しを行うようにしています。近年、要望事項の高度化・高水準化が進んでいますが、より一層の品質管理体制の強化を図り、関係する諸活動に注力してまいります。

#### ■ 苦情処理のフロー



CONTENTS	トップメッセージ	経営方針・会社概要	製品紹介	CSR マネジメント
レスポンスブル・ケア	環境保全	労働安全衛生・保安防災	化学品・製品安全・物流安全	社会・従業員との対話

## 社会との対話・従業員との関わり

### 安全に関する訓練

当社は、従業員・常駐業者の安全・保安の教育を定期的  
に実施しています。何気ない日常の作業にも潜んでいる  
危険を未然に察知できるようにするために KYT（危険予  
知訓練）を行っています。また、最近ではVR（仮想現実）キッ  
トを用いた訓練を試験的に導入し、危険を臨場感のある  
形で体験する訓練を行っています。また、研究施設にお  
いても備え付けの保安防災器具をいつでもすぐに使用で  
きる様に、定期的に空気呼吸器の装着訓練や担架を用い  
た搬送訓練等を行っています。この他、外部講師を招集  
して AED の使用方法に関する講習会を開催するなど、様々  
な形で従業員に教育を行っています。



AED の講習会



消防との合同防災訓練

### 輸出管理教育

安全保障貿易管理を確実に遂行するため、当社では、輸出  
管理委員会を組織し、担当部署と同様の確認を行っていま  
す。法令改正の周知および社内従業員への教育についても  
輸出管理委員会が担当しており、輸出業務に関わる各部門  
に対して年 1 回を基準として定期的に社内講習会を開催  
し、法令を周知させると共に、輸出管理業務の注意点を再  
確認しています。



みなし輸出の講習会



輸出管理業務の定期講習会

### 知的財産教育

企業活動を行う中で製品に係わる知的財産を管理し活用  
することは重要な要素であり、当社では知財情報課員を  
講師として従業員に対する知的財産の教育を定期的  
に行っています。今年度は国内外の特許制度の概要につ  
いて説明されました。今後も知財情報課が他部署と連携す  
ることで知財活動を活性化させ、企業価値を高める知的  
財産の創出へと繋げてまいります。



知的財産の講習会

CONTENTS	トップメッセージ	経営方針・会社概要	製品紹介	CSR マネジメント
レスポンスブル・ケア	環境保全	労働安全衛生・保安防災	化学品・製品安全・物流安全	社会・従業員との対話

## 社会との対話・従業員との関わり

### 自立し活力のある職場環境づくり

当社では、自立し活力のある職場環境を目指し、人事制度の改定等を通して現環境の改善を進めています。在宅勤務に代表されるような柔軟な働き方を制度化するほか、ペーパーレス化を進めるなど業務の効率化も推進しています。この他、職場環境の見直しも行っており、今年度は本社・東京支店を移転しました。移転に合わせて、従業員間のコミュニケーションを向上させる目的で、座席はフリーアドレス性を採用し、カフェスペースの設置を行いました。これらの改善事項は従業員に積極的に使用されており、モチベーションの向上にもつながっています。

また、大阪技術開発センターではバリアフリーに配慮した多機能トイレを設置するなど、様々な個性や障害のある人も就業できるような環境を整えています。



座席のフリーアドレス化



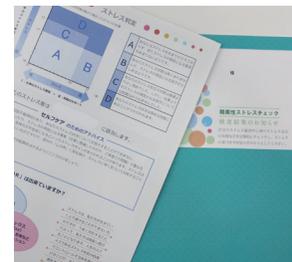
カフェスペース

### 従業員の安全と健康

定期健康診断の他に化学物質取扱者を対象とした特殊健康診断やストレスチェックを実施しています。ストレスチェックの結果に基づき、従業員のメンタルが不調にならないように希望者に対して医師面接指導を行っています。この他、メンタルヘルス対策委員会を組織し、従業員が悩みを相談できる環境や、健やかに仕事に取り組める職場づくりを推進しています。



健康診断



ストレスチェック

### 労使関係

当社は、管理職及び経営に関する部署を除く全従業員（嘱託社員を除く）が加入している大八化学工業労働組合が組織されています。従業員の労働条件などについては、労使協議会を設け、経営陣と交渉・協議しています。会社は組合員の正当な組合行動の自由を認め、組合活動を理由として不利益な取り扱いをすることを禁止しています。よりよい職場環境の実現に向けて従業員と経営陣が積極的にコミュニケーションをはかる機会を設け、健全な労使関係の構築・維持に努めています。

#### 活動内容

組合員の生活を守り、より働きやすい職場を目指すため活動に取り組んでいきます。

#### 主な労使協議

会社と労働組合との間で業績説明会や労使協議会を年2回以上実施しています。その他必要に応じて労使協議会を開催しています。

## 社会との対話・従業員との関わり

### 永年勤続表彰

働きがいのある企業を目指して、当社は永年勤続表彰制度を導入しております。この制度は福利厚生の一環として長年に渡って会社に貢献されてきた従業員を表彰する制度です。表彰式では、社長が各事業所に訪問し、お祝いの言葉とともに表彰状を対象の従業員に贈呈しました。なお、対象の従業員には、ねぎらいの意味も兼ねて特別休暇が付与されます。取得された特別休暇は旅行に充てるなど、従業員のリフレッシュにつながっており、気持ちを新たに仕事に取り組める環境づくりに役立っています。



永年勤続表彰

### 福利厚生

入社から退職後に至るまでのライフステージにおいて、社員が安心して生活できるよう、各種の福利厚生制度を整備しています。

制度の名称	制度の概要
持株会	毎月一定額を給与・賞与から大八化学工業株式会社の株式を購入する制度です。購入金額に一定の割合の奨励金が会社より付与されます。
財形奨励金制度	住宅購入資金や老後資金、その他の目的の為の資金を給料やボーナスから貯蓄する制度です。「財形住宅貯蓄」「財形年金貯蓄」「一般財形貯蓄」の3種類があり、財形制度を利用する社員には、財形奨励金を補助しています。
永年勤続表彰	長年に渡って誠実に勤務し会社へ貢献されたことへの労をねぎらうため、勤続10年から5年毎に表彰しています。
年金ライフプランセミナー	定年退職後の人生をより充実したものとしていただくために「経済、健康、生きがい」を主要テーマとして理解を深めていただくことを目的としたセミナーを開催しています。

CONTENTS	トップメッセージ	経営方針・会社概要	製品紹介	CSR マネジメント
レスポンスブル・ケア	環境保全	労働安全衛生・保安防災	化学品・製品安全・物流安全	社会・従業員との対話

## 社会との対話・従業員との関わり

### C-TPM 活動

TPMとは Total Productive Maintenance の略で、生産システムに潜むあらゆるロスをなくして生産活動の効率化を図るマネジメントシステムのことです。当社は TPM 活動をコンパクトにした C-TPM を導入しています。C-TPM は、「生産効率化、基本条件整備、人材育成、安全・環境」の4本柱で構成されています。従業員一人ひとりがまずは5S活動（整理・整頓・清掃・清潔・躰）に取り組むことで、各個人の担当に対する責任意識が強くなり、担当の設備についての自主保全活動に役立っています。

C-TPM は一部工場で試験導入していましたが、今年度から全工場で行っています。導入の際、キックオフミーティングに社長が出席するなど、全社を挙げて活動に取り組んでいます。



活動報告会



キックオフ大会

### 次世代育成支援

当社は、子供たちや学生を対象に、科学の楽しさやものづくりの大切さを伝えていくために、定期的に体験学習を開催しています。小学生に対しては各工場や研究施設で理科の実験教室を開催し、当社従業員が先生となって子供たちに科学現象の楽しさを体験してもらっています。また、中高生に対しては職場体験を開催し、学生に就業の現場を体験してもらっています。どちらも参加者からは好評価をいただいております。従業員一同、科学に興味を持ってもらえる良い機会となれば、と願っています。



理科の実験教室



職場体験

### 清掃活動

当社は RC 活動の一環として、各事業所で清掃活動を実施しています。福井工場では、行政と県民が一体となって清掃活動を行う「クリーンアップふくい大作戦」に参加しています。大阪技術開発センターでは、毎日、敷地外周部を清掃しています。今後も清掃をはじめとした活動を積極的に実施しながら、地域社会とのコミュニケーションを大切にしていきたいと思っています。



ゴミ拾い活動



委員会による清掃活動

CONTENTS	トップメッセージ	経営方針・会社概要	製品紹介	CSR マネジメント
レスポンスブル・ケア	環境保全	労働安全衛生・保安防災	化学品・製品安全・物流安全	社会・従業員との対話

## 社会との対話・従業員との関わり

### 労働に関するデータ

		2021年	2022年	2023年
全従業員数		279人	275人	279人
女性従業員比率		14.0%	13.8%	15.1%
女性管理職	人数	2人	2人	2人
	割合	4.2%	4.3%	4.3%
年次有給休暇取得率		54.0%	61.6%	66.8%
月平均時間外労働		5.0時間	4.6時間	3.9時間
介護休暇利用者数		3人	6人	7人
障がい者雇用率		1.4%	1.1%	1.1%
再雇用者数		9人	13人	14人
育児休業復職率		100.0%	-(※)	100.0
育児休業取得者数	男性	0人	0人	1人
	女性	2人	2人	2人
短時間勤務利用者数		7人	5人	6人
子の為の看護休暇利用者数		13人	17人	20人
教育時間総計		2,041時間	3,143時間	11,497時間
一人当たりの平均教育時間		7.5時間	11.7時間	41.2時間

※2022年度は対象者がいませんでした。

### 一般事業主行動計画

●女性活躍推進法に基づき、女性が活躍できる雇用環境の整備を行うために、以下の通り、行動計画を策定しています。

目標：採用者に占める女性比率を25%以上とする。

計画期間：令和4年6月1日～令和8年3月31日までの3年10カ月間

●社員が仕事と子育てを両立させることができ、すべての社員にとって働きやすく、十分に能力を発揮することのできる環境作りを目的として、以下の通り、行動計画を策定しています。

目標：年次有給休暇の全社平均取得率を、5%向上する。

計画期間 令和5年9月1日～令和7年3月31日までの1年7ヶ月間